

3 K 不動産業，物品賃貸業

1か月当たり平均売上高	3兆7441億円	(前年比	3.8%増)
年平均事業従事者数	159万人	(同	0.2%増)

(1) 年平均の状況

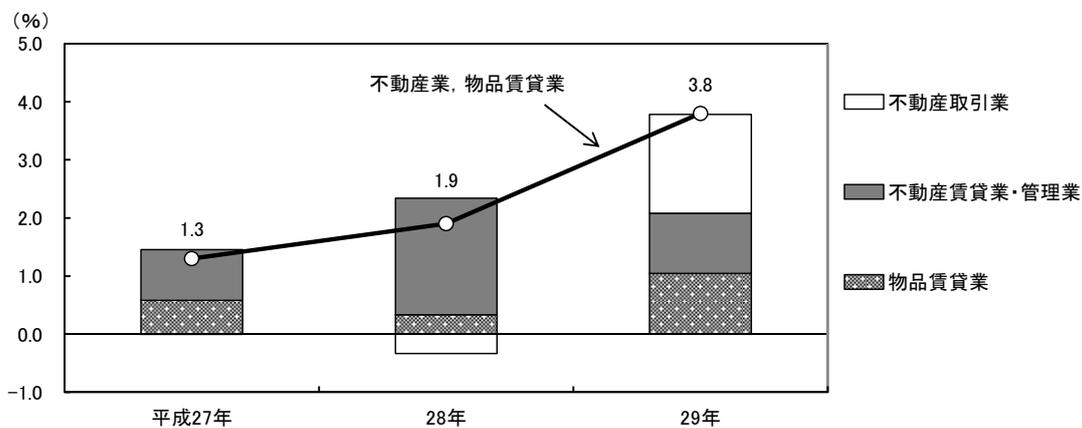
① 1か月当たり平均売上高

平成29年の「不動産業，物品賃貸業」の1か月当たり平均売上高は3兆7441億円となり，前年と比べると3.8%の増加となった。

増加に寄与した主な分類は「不動産取引業」（寄与度1.70）などとなっている。

(図Ⅱ-3-1-1，表Ⅱ-3-1-1)

図Ⅱ-3-1-1 不動産業，物品賃貸業の1か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ-3-1-1 産業中分類別1か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移

	実数(百万円)			前年比(%)			寄与度		
	平成27年	平成28年	平成29年	平成27年	平成28年	平成29年	平成27年	平成28年	平成29年
不動産業，物品賃貸業	3,537,916	3,605,596	3,744,127	1.3	1.9	3.8	1.3	1.9	3.8
不動産取引業	981,944	970,068	1,031,336	0.0	-1.2	6.3	0.00	-0.34	1.70
不動産賃貸業・管理業	1,582,005	1,653,039	1,690,496	2.0	4.5	2.3	0.87	2.01	1.04
物品賃貸業	972,836	984,656	1,022,295	2.1	1.2	3.8	0.58	0.33	1.04

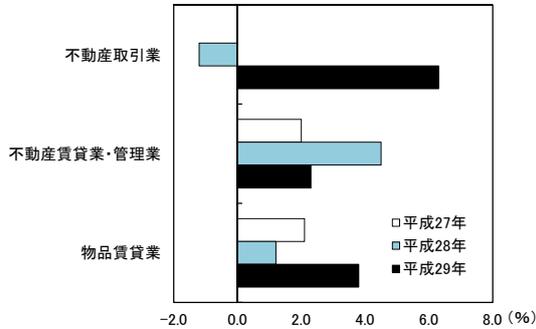
産業中分類別に前年と比べると，「不動産取引業」が6.3%の増加，「物品賃貸業」が3.8%の増加，「不動産賃貸業・管理業」が2.3%の増加となった。

(表Ⅱ-3-1-1，図Ⅱ-3-1-2)

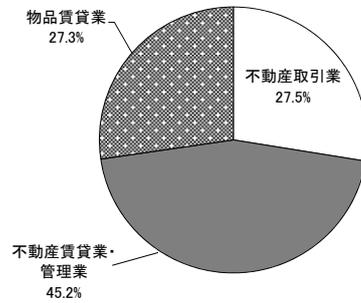
産業中分類別の構成比をみると，「不動産賃貸業・管理業」が45.2%（1兆6905億円）と最も高く，次いで「不動産取引業」が27.5%（1兆313億円），「物品賃貸業」が27.3%（1兆223億円）となっている。

(表Ⅱ-3-1-1，図Ⅱ-3-1-3)

図Ⅱ-3-1-2
産業中分類別
1か月当たり平均売上高の前年比の推移



図Ⅱ-3-1-3
産業中分類別
1か月当たり平均売上高の
構成比（平成29年）



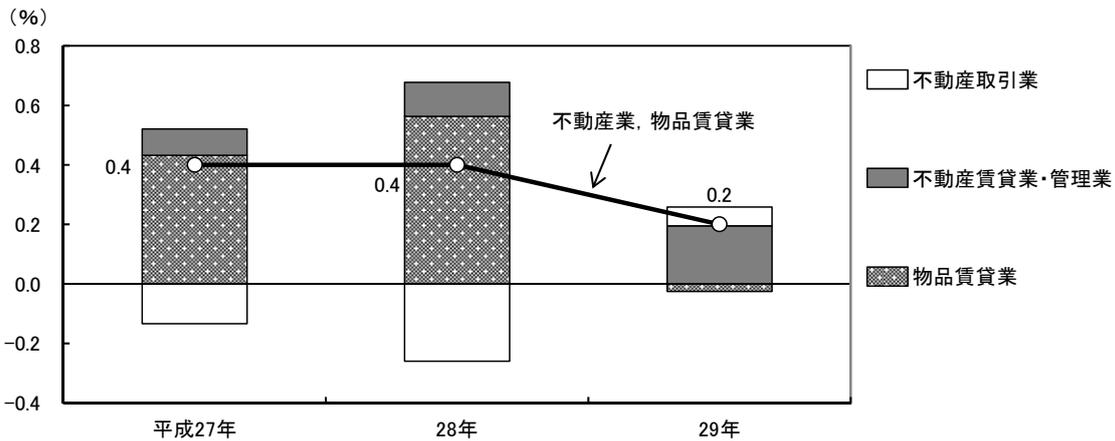
②年平均事業従事者数

平成29年の「不動産業，物品賃貸業」の年平均事業従事者数は159万人となり，前年と比べると0.2%の増加となった。

増加に寄与した主な分類は「不動産賃貸業・管理業」（寄与度0.20）など，減少に寄与した分類は「物品賃貸業」（同-0.03）となっている。

（図Ⅱ-3-1-4，表Ⅱ-3-1-2）

図Ⅱ-3-1-4 不動産業，物品賃貸業の
年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ-3-1-2 産業中分類別年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移

	実数(人)			前年比(%)			寄与度		
	平成27年	平成28年	平成29年	平成27年	平成28年	平成29年	平成27年	平成28年	平成29年
不動産業，物品賃貸業	1,579,200	1,585,800	1,589,300	0.4	0.4	0.2	0.4	0.4	0.2
不動産取引業	328,200	324,100	325,100	-0.7	-1.2	0.3	-0.13	-0.26	0.06
不動産賃貸業・管理業	923,600	925,400	928,500	0.2	0.2	0.3	0.09	0.11	0.20
物品賃貸業	327,300	336,200	335,800	2.1	2.7	-0.1	0.43	0.56	-0.03

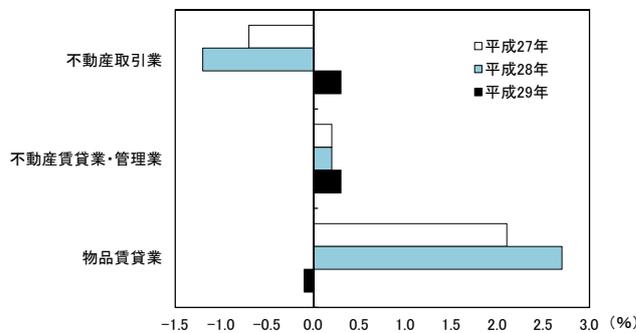
産業中分類別に前年と比べると、「不動産取引業」及び「不動産賃貸業・管理業」がそれぞれ0.3%の増加となったが、「物品賃貸業」が0.1%の減少となった。

(表Ⅱ-3-1-2, 図Ⅱ-3-1-5)

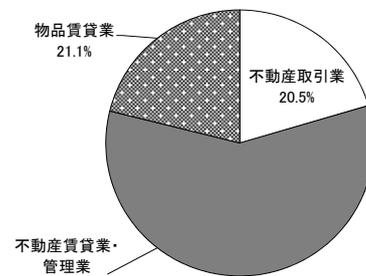
産業中分類別の構成比をみると、「不動産賃貸業・管理業」が58.4% (93万人)と最も高く、「不動産業, 物品賃貸業」の6割近くを占めている。

(表Ⅱ-3-1-2, 図Ⅱ-3-1-6)

図Ⅱ-3-1-5
産業中分類別
年平均事業従事者数の前年比の推移



図Ⅱ-3-1-6
産業中分類別
年平均事業従事者数の構成比
(平成29年)



(2) 月別の状況

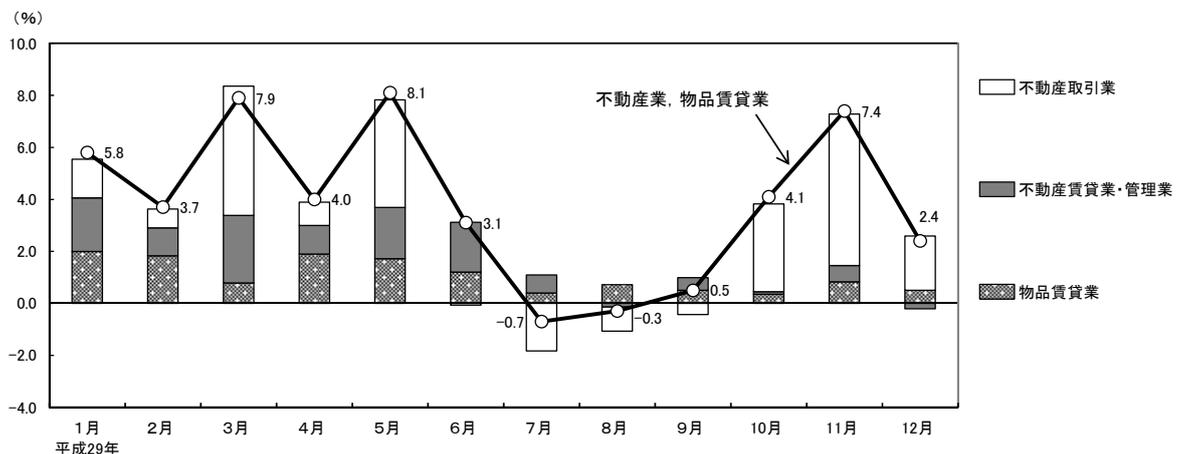
① 売上高

平成29年の「不動産業, 物品賃貸業」の売上高を月別にみると、「不動産取引業」が減少に寄与したことなどにより、7月及び8月に減少となったが、それ以外の月では、前年同月を上回る水準で推移した。

また、「物品賃貸業」は、全ての月で増加に寄与した。

(図Ⅱ-3-2-1, 表Ⅱ-3-2-1)

図Ⅱ-3-2-1 不動産業, 物品賃貸業の月間売上高の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ－３－２－１ 産業中分類別月間売上高の前年同月比及び寄与度

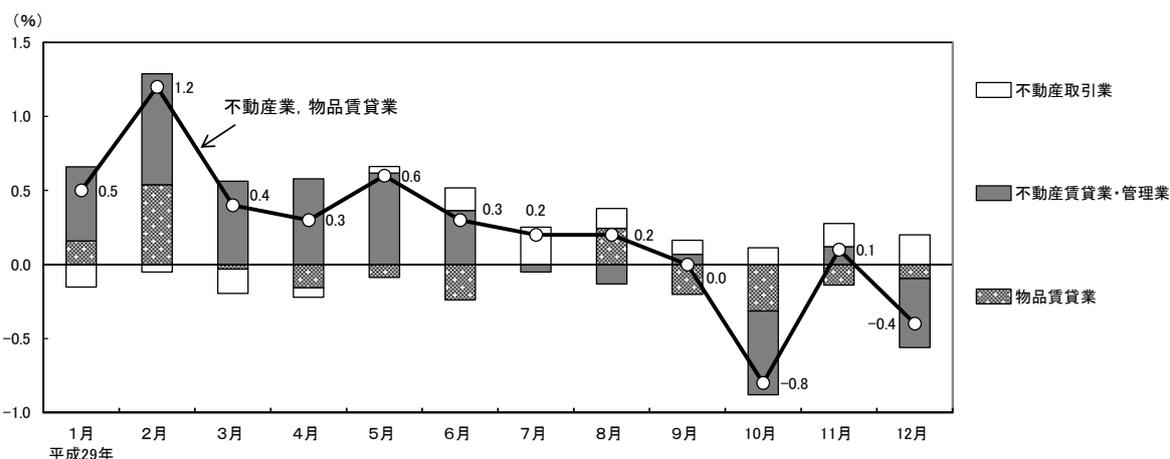
		平成29年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前比 年(同%)	不動産業、物品賃貸業	5.8	3.7	7.9	4.0	8.1	3.1	-0.7	-0.3	0.5	4.1	7.4	2.4
	不動産取引業	6.8	2.7	13.3	3.3	16.8	-0.2	-6.7	-3.4	-1.6	16.6	25.6	7.7
	不動産賃貸業・管理業	4.2	2.3	6.9	2.4	4.1	4.3	1.5	-0.3	1.1	0.2	1.3	-0.5
	物品賃貸業	6.8	6.7	3.2	7.2	6.4	4.7	1.5	2.7	1.8	1.1	2.8	1.8
寄与度	不動産業、物品賃貸業	5.8	3.7	7.9	4.0	8.1	3.1	-0.7	-0.3	0.5	4.1	7.4	2.4
	不動産取引業	1.49	0.72	4.97	0.89	4.14	-0.07	-1.83	-0.93	-0.43	3.38	5.82	2.08
	不動産賃貸業・管理業	2.06	1.07	2.61	1.10	1.97	1.92	0.69	-0.14	0.47	0.10	0.63	-0.21
	物品賃貸業	1.99	1.83	0.78	1.89	1.72	1.20	0.40	0.72	0.51	0.35	0.83	0.51

②事業従事者数

平成29年の「不動産業、物品賃貸業」の事業従事者数を月別にみると、1月から8月までは前年同月を上回る水準で推移した。主に、1月から6月までは「不動産賃貸業・管理業」、7月は「不動産取引業」、8月は「物品賃貸業」が、それぞれ増加に寄与した。9月に前年同月と同水準となったが、10月以降は「不動産賃貸業・管理業」が減少と増加を繰り返したことなどにより、減少、増加、減少となった。

(図Ⅱ－３－２－２，表Ⅱ－３－２－２)

図Ⅱ－３－２－２ 不動産業、物品賃貸業の事業従事者数の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ－３－２－２ 産業中分類別事業従事者数の前年同月比及び寄与度

		平成29年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前比 年(同%)	不動産業、物品賃貸業	0.5	1.2	0.4	0.3	0.6	0.3	0.2	0.2	0.0	-0.8	0.1	-0.4
	不動産取引業	-0.7	-0.2	-0.8	-0.3	0.2	0.7	1.2	0.6	0.5	0.6	0.8	1.0
	不動産賃貸業・管理業	0.9	1.3	1.0	1.0	1.1	0.6	-0.1	-0.2	0.1	-1.0	0.2	-0.8
	物品賃貸業	0.8	2.6	-0.2	-0.7	-0.4	-1.1	0.0	1.1	-0.9	-1.5	-0.7	-0.4
寄与度	不動産業、物品賃貸業	0.5	1.2	0.4	0.3	0.6	0.3	0.2	0.2	0.0	-0.8	0.1	-0.4
	不動産取引業	-0.15	-0.05	-0.16	-0.06	0.04	0.15	0.25	0.13	0.09	0.11	0.16	0.20
	不動産賃貸業・管理業	0.50	0.75	0.56	0.58	0.62	0.37	-0.05	-0.13	0.07	-0.57	0.12	-0.47
	物品賃貸業	0.16	0.54	-0.03	-0.16	-0.09	-0.24	0.00	0.25	-0.20	-0.31	-0.14	-0.09